



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月24日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國米 利政
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)足立 高則 (TEL)058(271)6521
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日 配当支払開始予定日 平成27年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,144	7.1	77	△49.8	96	△43.2	55	△43.7
26年12月期第2四半期	2,937	10.8	154	97.3	169	81.7	99	101.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	3.30	—
26年12月期第2四半期	5.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	11,070	9,554	86.3
26年12月期	11,028	9,422	85.4

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 9,554 百万円 26年12月期 9,422 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	3.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	6.6	280	14.3	300	11.9	170	4.3	10.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	17,955,000株	26年12月期	17,955,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	1,039,240株	26年12月期	1,039,140株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	16,915,833株	26年12月期2Q	16,916,010株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済再生に向けた基本方針のもと、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格の下落や円安株高などにより、景気はゆるやかな回復基調で推移しましたが、引き続き海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを図るとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,144百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は77百万円(前年同期比49.8%減)、経常利益は96百万円(前年同期比43.2%減)、四半期純利益は55百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

国内における設備投資動向の持ち直しや、高効率ギヤードモータへの切替需要を背景に、積極的な営業展開を推進した結果、汎用減速機の受注は堅調に推移いたしましたが、シャッタ開閉機関連製品の受注が伸び悩み、売上高は1,637百万円(前年同期比0.7%減)となりました。営業利益につきましても、継続的な原価低減活動に努めましたが、原材料価格の高騰などにより74百万円(前年同期比56.8%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工が増加したことなどにより、売上高は1,269百万円(前年同期比34.5%増)となりました。営業利益につきましても、建築工事における資材価格や人件費高騰の影響などにより原価が上昇するなか、原価低減活動に取組み5百万円(前年同期は36百万円の損失)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努め、受注獲得を目指しましたが、大型案件の減少により、スライディングドアシリーズの受注が総じて落ち込み、売上高は237百万円(前年同期比31.0%減)となりました。営業損益につきましても、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、売上高減少等により2百万円の損失(前年同期は18百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ42百万円増加し11,070百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が241百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が160百万円、仕掛品が71百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ48百万円増加し7,630百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が86百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により6百万円、繰延税金資産を含むその他の項目が86百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ6百万円減少し3,440百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ89百万円減少し1,516百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が66百万円、役員賞与引当金等の引当金が12百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が125百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ31百万円増加し1,381百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が112百万円、役員退職慰労引当金が41百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ120百万円減少し135百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ132百万円増加し9,554百万円となりました。

これは主に利益剰余金が70百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.9ポイント増加し86.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、4,274百万円(前事業年度末4,516百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が241百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、152百万円の減少(前年同期は339百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額169百万円、税引前四半期純利益96百万円による増加があった一方で、たな卸資産の増加額139百万円、売上債権の増加額111百万円、法人税等の支払額79百万円による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、33百万円の減少(前年同期は56百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出57百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、56百万円の減少(前年同期は55百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、平成27年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成27年2月5日に公表しました予想からは変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が99,908千円減少し、利益剰余金が65,140千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516,726	4,274,789
受取手形及び売掛金	1,673,421	1,834,069
製品	22,273	28,658
仕掛品	418,716	489,806
未成工事支出金	121,142	116,942
原材料及び貯蔵品	412,654	478,609
その他	422,617	414,040
貸倒引当金	△6,036	△6,476
流動資産合計	7,581,515	7,630,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,319,718	2,320,824
減価償却累計額	△1,679,474	△1,702,951
建物（純額）	640,244	617,872
機械及び装置	2,164,199	2,210,000
減価償却累計額	△1,961,375	△1,986,022
機械及び装置（純額）	202,824	223,977
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	20,228	15,850
その他	967,462	981,411
減価償却累計額	△879,320	△894,652
その他（純額）	88,141	86,759
有形固定資産合計	2,556,401	2,549,423
無形固定資産	75,526	76,818
投資その他の資産		
投資有価証券	631,903	717,984
その他	182,698	96,166
投資その他の資産合計	814,601	814,151
固定資産合計	3,446,529	3,440,393
資産合計	11,028,045	11,070,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,816	1,068,305
未払法人税等	87,836	21,541
引当金	87,324	75,018
その他	231,430	216,266
流動負債合計	1,349,408	1,381,131
固定負債		
退職給付引当金	171,384	59,303
役員退職慰労引当金	63,960	22,920
その他	21,106	53,243
固定負債合計	256,451	135,467
負債合計	1,605,859	1,516,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,158,175	3,228,400
自己株式	△197,778	△197,806
株主資本合計	9,364,851	9,435,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,334	119,184
評価・換算差額等合計	57,334	119,184
純資産合計	9,422,186	9,554,233
負債純資産合計	11,028,045	11,070,832

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,937,532	3,144,921
売上原価	2,275,494	2,604,825
売上総利益	662,038	540,096
販売費及び一般管理費	507,839	462,666
営業利益	154,198	77,429
営業外収益		
受取利息	863	876
受取配当金	6,458	7,193
保険配当金	6,227	4,400
保険返戻金	-	4,622
その他	3,848	4,340
営業外収益合計	17,398	21,433
営業外費用		
売上割引	1,977	2,328
その他	443	437
営業外費用合計	2,421	2,765
経常利益	169,176	96,097
特別利益		
固定資産売却益	339	-
特別利益合計	339	-
特別損失		
固定資産除却損	74	0
ゴルフ会員権退会損	98	-
特別損失合計	172	0
税引前四半期純利益	169,344	96,097
法人税、住民税及び事業税	75,487	14,046
法人税等調整額	△5,269	26,218
法人税等合計	70,217	40,265
四半期純利益	99,126	55,831

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	169,344	96,097
減価償却費	68,503	72,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,525	439
引当金の増減額 (△は減少)	15,458	△12,306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,359	△12,172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,330	△41,040
受取利息及び受取配当金	△7,322	△8,070
固定資産売却損益 (△は益)	△339	—
固定資産除却損	74	0
売上債権の増減額 (△は増加)	257,344	△111,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,214	△139,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,962	169,047
その他	51,608	△94,629
小計	423,863	△80,810
利息及び配当金の受取額	7,340	8,091
法人税等の支払額	△91,310	△79,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,894	△152,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,800	△57,518
有形固定資産の売却による収入	340	—
その他	△24,683	24,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,143	△33,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,764	△51,117
その他	△4,867	△4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,632	△56,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,118	△241,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,202,853	4,516,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,430,971	4,274,789

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,649,173	944,283	344,076	2,937,532	—	2,937,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,189	—	—	26,189	△26,189	—
計	1,675,363	944,283	344,076	2,963,722	△26,189	2,937,532
セグメント利益又は損失(△)	172,598	△36,605	18,206	154,198	—	154,198

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,637,778	1,269,748	237,394	3,144,921	—	3,144,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,818	—	—	41,818	△41,818	—
計	1,679,596	1,269,748	237,394	3,186,740	△41,818	3,144,921
セグメント利益又は損失(△)	74,565	5,770	△2,905	77,429	—	77,429

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。